

第2期石巻市子ども未来プランにおける指標及び目標値の見直し内容

No.	事業番号	主要施策	変更前				変更後(変更箇所のみ表示)				総合計画記載	見直し箇所
			事業名	担当課	事業概要	目標値(R4中間見直し後)令和6年度	事業名	担当課	事業概要	目標値令和6年度		
1	1	主要施策1-1 家庭における子育てする力の向上	家庭教育学級開設事業	生涯学習課	家庭や親の在り方、子どもの心身の成長と子育て、子どもの成長と家庭環境等家庭教育に関する学習の機会を提供し、子育てについての理解を深め、望ましい家庭教育ができるよう、幼稚園・保育所・こども園、小・中学校の主として保護者を対象に、地域のニーズに合った内容で学級を開設する。	幼稚園・保育所(園)における開設率 60%				受講内容に満足している参加者の割合 95%	○	指標
2	3	主要施策1-1 家庭における子育てする力の向上	ブックスタート事業	生涯学習課	乳幼児期に絵本との出会いの機会を創出し、さらには絵本の選び方や読み聞かせの方法について、3〜4か月健診時に保護者へ啓発を行う。	継続して実施				読み聞かせにつながると答えた保護者の割合 100%	○	指標
3	14	主要施策1-2 地域における子育て支援の充実	青少年海外(派遣・受入れ)研修事業	地域振興課	将来を担う高校生を海外に派遣又は受入れし、海外の人々との対話を通じ異国の文化に触れ、また、自国の文化を披露することでお互いの文化の違いを認め、国際性豊かな人材を育成する。	交流事業参加人数 400人	国際姉妹都市・友好都市交流推進事業		将来を担う高校生が海外の方と触れ合う機会を設け、海外の人々との対話を通じ異国の文化に触れ、また、自国の文化を披露することでお互いの文化の違いを認め、国際性豊かな人材を育成する。	交流事業参加者数 40人	○	指標
4	15	主要施策1-2 地域における子育て支援の充実	ふるさと子どもカレッジ事業	生涯学習課	地域の教育力を活用し、子どもたちが郷土の自然、文化を体験的に学ぶことで、豊かな心を育む。	参加者数 40人				参加者満足度 100%	○	指標
5	25	主要施策1-2 地域における子育て支援の充実	地域力強化推進事業	保健福祉総務課	地域共生社会の実現に向け、地域住民の互助や多世代交流を促進するとともに、地域生活課題の把握と解決に取り組む担い手づくりを推進する。	助成事業数 24回				助成事業数 58回	○	目標値
6	35	主要施策1-4 発達支援・療育体制の充実	母と子の遊びの広場事業	健康推進課	1歳6か月健診の事後フォローとして、子どもの遊びと親の交流を通じて、子どものより一層の発達を促す。	実施回数 42回				実施回数 32回		目標値
7	37	主要施策1-4 発達支援・療育体制の充実	児童発達支援	障害福祉課	身体障害や知的障害、精神に障害のある未就学児童(発達障害児含む)を対象に、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	利用者数 68人				利用者数 56人		目標値
8	39	主要施策1-4 発達支援・療育体制の充実	日中一時支援事業	障害福祉課	施設等において、知的障害者や障害児の見守りなどの一時預かりや社会適応のための日常的訓練を行う。	利用者数 65人				利用者数 40人		目標値
9	49	主要施策1-6 居場所づくりの推進【重点施策】	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	小学校に就学している児童で、保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて児童の健全育成を図る。	利用定員数 2,425人				待機児童 0人	○	指標
10	51	主要施策1-6 居場所づくりの推進【重点施策】	地域子ども食堂支援事業	子育て支援課	「食」の提供と「見守り」を通じ、安心して過ごせる子どもの居場所として、地域において幅広い子ども等を対象に「子ども食堂」を開設及び運営する団体に対し、その経費の一部を補助する。	補助団体の子ども食堂開催数 180回				補助団体の子ども食堂開催数 130回	○	目標値
11	54	主要施策1-6 居場所づくりの推進【重点施策】	移動型プレーパーク支援事業	子育て支援課	自由な遊びを通じて子どもの健やかな育成と見守りのため、地域で安心して過ごすことのできる子どもの居場所として、市内において「移動型プレーパーク」を開催する地域団体、NPO団体等に対し、その経費の一部を補助する。	補助団体の移動型プレーパーク開催数 20回				補助団体の移動型プレーパーク開催数 45回	○	目標値
12	55	主要施策1-6 居場所づくりの推進【重点施策】	公園の整備・充実	都市計画課	児童遊園や児童公園、多目的広場など、子どもたちのための屋外の遊び場の整備を引き続き推進する。	公園整備数 2か所				公園整備数 1か所	○	目標値
13	59	主要施策2-1 子どもの権利の推進	いのまき政策コンテスト	政策企画課	若者たちが住みたい石巻を実現するための政策アイデアの提案を通じ、地域に関心を持ち愛着を持てるきっかけとする。	参加チーム数 9チーム				参加チーム数 10チーム	○	目標値
14	63	主要施策2-2 児童虐待防止対策の強化【重点施策】	児童虐待に対する意識啓発	総合相談センター	住民を対象にした講演会の開催や毎年11月の「児童虐待防止推進月間」のポスターを医療機関や保育所、幼稚園、学校等に掲示するなどの啓発活動を積極的に行い、児童虐待防止に対する関係機関への意識向上を図る。また、虐待防止のためのリーフレットを作成することで、早期発見のための相談窓口の啓発を図る。	講演会参加者数 250人 「児童虐待防止推進月間」ポスター等配布 1,500部(関係機関) 市民向けリーフレット配布 5,000部			住民を対象にした講演会等の開催や毎年11月の「児童虐待防止推進月間」のポスターを医療機関や保育所、幼稚園、学校等に掲示するなどの啓発活動を積極的に行い、児童虐待防止に対する関係機関への意識向上を図る。また、虐待防止のためのリーフレットを作成することで、早期発見のための相談窓口の啓発を図る。	虐待防止啓発活動参加者数 270人	○	指標
15	新	主要施策2-3 心のケアの充実	-	-	-	-	学びサポートセンター事業	学校教育課	不登校児童生徒等に対し、通所型の学習等支援と学校等への訪問型支援を行うとともに、保護者や関係機関等への相談支援を行うことにより、不登校児童生徒に対する情報を一元的に管理し、総合的な支援策を展開する。	通所児童生徒の再登校率(部分登校含む) 80%	○	統合
16	74	主要施策2-3 心のケアの充実	適応指導教室運営事業	学校教育課	学校適応に問題を抱える児童生徒に対して、個々の状態に応じた学習支援や社会性を養い、学校生活に向けた支援をする。	継続して実施	令和4年度実績としては修正ないが、令和5年度より学びサポートセンター事業に変更する。				○	統合
17	73	主要施策2-3 心のケアの充実	心のサポート事業	学校教育課	心のサポートコーディネーター等が、ケアを必要とする児童生徒及び保護者に対し家庭訪問や関係機関等の連絡調整をする。	継続して実施	令和4年度実績としては修正ないが、令和5年度より学びサポートセンター事業に変更する。				○	統合
18	91	主要施策3-1 親と子どもの健康の確保及び増進	1歳児個別育児相談会	健康推進課	身体計測、口腔チェック、発育・発達・育児の相談、栄養相談を実施する。	実施回数 12回				受診率 95%		指標
19	96	主要施策3-1 親と子どもの健康の確保及び増進	助産師による心とからだのトータルケア事業	子育て支援課	妊娠・出産・子育てについて、助産師による個別相談や講座を実施する。	参加者数 500人				参加者数 275人	○	目標値

第2期石巻市子ども未来プランにおける指標及び目標値の見直し内容

No.	事業番号	主要施策	変更前			変更後（変更箇所のみ表示）				総合計画記載	見直し箇所	
			事業名	担当課	事業概要	目標値（R4中間見直し後）令和6年度	事業名	担当課	事業概要			目標値令和6年度
20	99	主要施策3-2 切れ目のない相談・支援体制の充実【重点施策】	子育て世代包括支援センター事業	子育て支援課	妊娠・出産期から子育て期（0歳～18歳までの子どもを持つ保護者等）までの各ステージを包括的に網羅する仕組みづくりと、相談支援を実施する。また、ささえあいセンター内で新たに展開する。	設置か所数 基本型 3か所 母子保健型 7か所 特定制 1か所				延べ利用者数 2,900人	○	指標
21	102	主要施策3-2 切れ目のない相談・支援体制の充実【重点施策】	いしのみ子育て情報発信事業	子育て支援課	母子健康手帳の記載から地域の子育て情報までをスマートフォン等で見られる、子育て支援アプリを導入。市、関係機関からの子育て情報をリアルタイムに発信する。	アンケートによる満足度 100%				1歳未満保護者登録率 44%	○	指標
22	103	主要施策3-2 切れ目のない相談・支援体制の充実【重点施策】	助産師による心とからだのトータルケア事業	子育て支援課	妊娠・出産・子育てについて、助産師による個別相談や講座を実施する。	参加者数 500人				参加者数 275人	○	目標値
23	105	主要施策3-2 切れ目のない相談	産後ケア事業	健康推進課	産後ケアを必要とする産後1年以内の方に対し、心身のケアや育児のサポートを行う。	利用件数 280件				利用率 20%		指標
24	408	主要施策3-3 経済的支援の充実	特定不妊治療費助成事業	健康推進課	不妊治療を受けている夫婦に対し、「体外受精・顕微授精」の特定不妊治療及び男性不妊治療に対し、助成を行う。	適切な助成の実施	事業終了				○	終了
25	111	主要施策3-3 経済的支援の充実	児童手当支給事業	子育て支援課	中学校を卒業するまでの子どもを養育している方に、児童手当を支給する。	支給延べ児童数 154,887人				支給率 100%	○	指標
26	117	主要施策3-3 経済的支援の充実	奨学金返還支援事業	保健福祉総務課	地域包括ケアの推進に必要な医療・福祉・介護の専門職の人材確保と定住促進を目的として、市内居住及び市内事業所で就労するものが、自ら貸与された奨学金を返還した場合に、最長3年間、当該返還金の一部を助成する。	助成開始3年後の定住及び就業率 100%				奨学金返還支援事業 助成人数（新規申請者） 46人	○	指標
27	126	主要施策3-4 ひとり親家庭支援の充実	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	仕事と家庭生活の両立ができる環境整備を推進するために、育児の援助を行いたい人と、これらの援助を受けたい人が会員として組織をつくり、相互援助を行う。	利用延人数 1,500人				利用延人数 1,900人	○	目標値
28	127	主要施策3-4 ひとり親家庭支援の充実	子育て世代包括支援センター事業	子育て支援課	妊娠・出産期から子育て期（0歳～18歳までの子どもを持つ保護者等）までの各ステージを包括的に網羅する仕組みづくりと、相談支援を実施する。また、ささえあいセンター内で新たに展開する。	設置か所数 基本型 3か所 母子保健型 7か所 特定制 1か所				延べ利用者数 2,900人	○	指標
29	134	主要施策4-1 多様な保育サービスの充実	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	小学校に就学している児童で、保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて児童の健全育成を図る。	利用定員数 2,425人				待機児童 0人	○	指標
30	139	主要施策4-1 多様な保育サービスの充実	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	仕事と家庭生活の両立ができる環境整備を推進するために、育児の援助を行いたい人と、これらの援助を受けたい人が会員として組織をつくり、相互援助を行う。	利用延人数 1,500人				利用延人数 1,900人	○	目標値
31	145	主要施策5-1 教育・学習支援の充実	奨学金返還支援事業	保健福祉総務課	地域包括ケアの推進に必要な医療・福祉・介護の専門職の人材確保と定住促進を目的として、市内居住及び市内事業所で就労するものが、自ら貸与された奨学金を返還した場合に、最長3年間、当該返還金の一部を助成する。	助成開始3年後の定住及び就業率 100%				奨学金返還支援事業 助成人数（新規申請者） 46人	○	指標
32	148	主要施策5-2 困難を抱える子育て家庭への生活支援の充実	地域力強化推進事業	保健福祉総務課	地域共生社会の実現に向け、地域住民の互助や多世代交流を促進するとともに、地域生活課題の把握と解決に取り組む仕組みづくりを推進する。	助成事業数 24回				助成事業数 58回	○	目標値
33	150	主要施策5-2 困難を抱える子育て家庭への生活支援の充実	地域子ども食堂支援事業	子育て支援課	「食」の提供と「見守り」を通じ、安心して過ごせる子どもの居場所として、地域において幅広い子ども等を対象に「子ども食堂」を開設及び運営する団体に対し、その経費の一部を補助する。	補助団体の子ども食堂開催数 180回				補助団体の子ども食堂開催数 130回	○	目標値
34	151	主要施策5-2 困難を抱える子育て家庭への生活支援の充実	移動型プレパーク支援事業	子育て支援課	自由な遊びを通じた子どもの健やかな育成と見守りのため、地域で安心して過ごすことのできる子どもの居場所として、市内において「移動型プレパーク」を開催する地域団体、NPO団体等に対し、その経費の一部を補助する。	補助団体の移動型プレパーク開催数 20回				補助団体の移動型プレパーク開催数 45回	○	目標値
35	173	主要施策5-3 保護者への就労支援の充実	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	小学校に就学している児童で、保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて児童の健全育成を図る。	利用定員数 2,425人				待機児童 0人	○	指標
36	175	主要施策5-4 相談支援及び地域連携体制の強化【重点施策】	子育て世代包括支援センター事業	子育て支援課	妊娠・出産期から子育て期（0歳～18歳までの子どもを持つ保護者等）までの各ステージを包括的に網羅する仕組みづくりと、相談支援を実施する。また、ささえあいセンター内で新たに展開する。	設置か所数 基本型 3か所 母子保健型 7か所 特定制 1か所				延べ利用者数 2,900人	○	指標
37	179	主要施策5-4 相談支援及び地域連携体制の強化【重点施策】	無料法律相談事業	総合相談センター	日常生活上のトラブルを抱えた住民に対し、弁護士による相談を実施する。	無料法律相談開催回数 24回				弁護士無料法律相談相談者数 189人	○	指標